

令和7年度経済産業省委託事業

「令和7年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業  
(店頭商品デリバティブ取引の実態等調査)」報告書

2026年2月

株式会社リサーチワークス



＝目次＝

I. 調査事業の概要	1
1. 本事業の目的	3
2. アンケート調査の概要	4
II. アンケート調査結果	11
1. 報告された店頭商品デリバティブ取引の概観	13
(1) 取引先数（1社あたりの平均）	13
(2) 取引されている商品	14
(3) 取引形態	16
(4) 取引方法	17
(5) 原市場	18
(6) 所管省庁別	19
2. 取引金額	20
(1) 月間取引金額（想定元本）	20
(2) 月末建玉残高	23
3. ヒアリング調査	25
(1) ヒアリング調査結果	25
4. 調査結果のまとめ	26
(1) 取引先数・金額は増加傾向	26
(2) 取引されている商品・取引形態は大きな変動なし	26
(3) 取引方法では「差金決済取引」が増加	26
(4) 月間取引金額・月末建玉残高ともに月平均では「金」が最も多い。	26



## I. 調査事業の概要



## 1. 本事業の目的

昨今、商品先物取引の形態や参加者属性変容等を巡る環境は国際的に大きく変化しており、システミック・リスク回避の観点から、店頭商品デリバティブ取引の取引実態等の把握の重要性が国際的にも議論されている。本事業では、店頭商品デリバティブ取引の取引実態等を調査し、必要に応じて店頭商品デリバティブ取引の実態を踏まえたリスク管理の在り方の検討につなげることを目的とする。

## 2. アンケート調査の概要

システミック・リスクの把握・回避にあたっては店頭商品デリバティブ取引の実態について把握するため、以下の通りアンケート調査を実施した。

### 調査方法

対象者に対してメールで Excel 様式の調査票等を送付し、メールにて回答を受け付けた。

### 調査対象期間

2025 年 1 月～2026 年 1 月まで（月次データでの報告）

- ※ 報告書作成の都合上、本報告書における分析は 2025 年 1 月～2025 年 12 月（以下、「集計対象期間」という）の取引データとして回答されたデータを基に作成している。
- ※ 経年比較のため、2023 年度の調査で回答された 2022 年 1 月～2023 年 12 月の集計データおよび 2024 年度の調査で回答された 2024 年 1 月～2024 年 12 月の集計も必要に応じて掲載している。

### 調査対象

2025 年 9 月 10 日時点で商品先物取引業者（25 社）若しくは特定店頭商品デリバティブ取引業者（122 社）に該当する 141 社（重複 6 社を除く。）（以下、「商品先物取引業者等」という）。

なお、回答数（回収率）は以下の通りとなっている

商品先物取引業者：25 社中 22 社（88.0%）

特定店頭商品デリバティブ取引業者：商品先物取引業者との重複 6 社を除く 116 社中 68 社（58.6%）

### 報告対象とする取引の範囲

商品先物取引法（以下、「法」という。）第 2 条 14 項第 1 号から第 6 号に該当する取引（店頭商品デリバティブ取引）が対象。ただし、日本国内の個人又は法人（外国法人の子会社を含む）若しくは日本国内に所在する外国法人の支店を取引の一方とする店頭商品デリバティブ取引に限ることとする。なお、報告対象とする商品は、法第 2 条 1 項第 1 号から第 4 号に該当する「商品」を指す。

### ヒアリング調査

今後のより効果的な調査実施や施策検討の参考とするため、数社に対しアンケート調査への対応やリスク管理状況についてヒアリングを実施した。

## 調査項目

調査項目は下記のとおり。

- ・ 取引先数：法人、個人投資家を区別して報告。
- ・ 契約区分：自己取引又は媒介、取次ぎ若しくは代理（法第2条22項5号）は区別して報告。
- ・ 取引方法：差金決済取引（CFD取引）（法第2条14項2号に該当）、現物の受渡しを伴う取引（法第2条14項1号に該当）、商品指数取引（法第2条14項3号に該当）、スワップ取引（法第2条14項6号に該当）、オプション取引（法第2条14項4号及び5号に該当）を区別して報告。
- ・ 商品名
- ・ 原市場：参照する価格が取引所取引である場合は取引所名を報告。
- ・ 月間取引量：商品ごとの取引量を、売/買ごとに分けて報告。
- ・ 月間取引金額（想定元本）：想定元本（Notional Amount）ベースで、報告対象月中の売/買のそれぞれの金額を報告。
- ・ 月末建玉残高：月末時点における建玉残高（取組高）を報告。

## 集計データに関する留意点

- ・ 本調査における集計データは、取引する両者が本調査の対象事業者の場合があり、取引量や取引金額が二重に報告されている可能性がある。
- ・ 取引情報の保存状態等の関係で、調査対象期間の全データを提出していない事業者も一部存在した。
- ・ 想定元本や月末建玉残高の算出に用いる単価や為替レートについては、各社が通常使用するものを採用している。
- ・ オプション取引に関しては、統一的に適切に金額換算するのが難しいため、「月間取引金額」及び「月末建玉残高」を報告必須項目から外した。以下のデータにおいては金額の報告があった取引のみ集計している。

(参考) アンケート調査送付先一覧

商品先物取引業者 25 社 (店頭商品デリバティブ取引を実施している事業者のみ)

図表 1: アンケート調査送付先 (商品先物取引業者 25 社) 一覧

事業者番号	事業者名	摘要
1	あい証券株式会社	
2	株式会社あおぞら銀行	法人のみ
11	I G証券株式会社	
17	A I ゴールド証券	
19	GMOクリック証券株式会社	
24	サクソバンク証券株式会社	
33	株式会社DMM. c o m証券	
47	株式会社みずほ銀行	法人のみ
48	株式会社三井住友銀行	法人のみ
49	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	法人のみ
52	楽天証券株式会社	
54	株式会社三菱UFJ銀行	法人のみ
58	株式会社北陸銀行	法人のみ
59	株式会社さくらインベスト	
61	フィリップ証券株式会社	
64	豊田通商メタルズジャパン株式会社	法人のみ
72	OANDA証券株式会社	
74	ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社	
75	GMO外貨株式会社	
76	株式会社SBI証券	
77	株式会社外為ドットコム	
78	ヒロセ通商株式会社	
79	デューカスコピー・ジャパン株式会社	
80	T a k a T r a d e 株式会社	
81	P l u s 5 0 0 J P 証券株式会社	

(出典) 経済産業省ウェブサイト (2025 年 8 月 22 日時点) ほか

図表 2：アンケート調査送付先（特定店頭商品デリバティブ取引業者 122 社）一覧

事業者 番号	事業者名	主務省	
		農林水産省 関係	経済産業省 関係
1	株式会社あおぞら銀行 ※		○
2	伊藤忠エネクス株式会社		○
3	オーストラリア・ニュージーランド・バンキング・グルー プ・リミテッド（銀行）	○	○
4	Cargill, Incorporated	○	○
5	カネツ商事株式会社		○
9	ゴールドマン・サックス証券株式会社	○	○
10	コスモ石油株式会社		○
11	The Bank of Nova Scotia		○
12	ジェイ・アロン・アンド・カンパニー・エルエルシー	○	○
13	ジェイ・アロン・アンド・カンパニー（シンガポール）ピー ティーイー	○	○
14	J.P.Morgan Securities plc	○	○
15	JPMorgan Chase Bank, National Association	○	○
17	J.P.Morgan Ventures Energy Corporation	○	○
18	Shell Eastern Trading (Pte) Ltd		○
19	シティグループ証券株式会社	○	○
20	Scotiabank Europe Plc		○
21	スタンダードチャータードバンク	○	○
22	Standerd Chartered BANK (Hong Kong) Limited	○	○
23	ICBC Standard Bank Plc		○
24	住友商事株式会社		○
25	双日株式会社		○
26	SOCIETE GENERALE	○	○
27	太陽石油株式会社		○
30	Triland Metals Limited		○
31	ドイチェ・バンク・アクチエンゲゼルシャフト（ドイツ銀 行）		○
36	野村証券株式会社	○	○
39	ビー・エヌ・ピー・パリバ	○	○
41	BP Singapore Pte. Limited	○	○
43	PETRO DIAMOND COMPANY LIMITED		○
45	丸紅株式会社	○	○
46	丸紅エネルギー株式会社		○
52	株式会社みずほ銀行 ※	○	○
54	三井住友海上火災保険株式会社	○	○
55	株式会社三井住友銀行 ※	○	○
56	三井物産株式会社	○	○
57	三井物産エネルギー株式会社		○
59	三菱商事株式会社		○
60	三菱商事エネルギー株式会社		○
61	三菱商事 RtM ジャパン株式会社		○
62	株式会社三菱 UFJ 銀行 ※	○	○

事業者 番号	事業者名	主務省	
		農林水産省 関係	経済産業省 関係
64	Merrill Lynch International	○	○
66	Merrill Lynch Commodities, Inc.	○	○
68	BofA 証券株式会社	○	○
69	モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社 ※	○	○
71	ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	○	○
73	株式会社北陸銀行 ※		○
74	Morgan Stanley Capital Group Inc.	○	○
75	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte. Ltd.		○
76	BNP パリバ証券会社		○
77	兼松株式会社		○
78	伊藤忠商事株式会社		○
80	Macquarie Bank Limited	○	○
82	大和証券株式会社	○	○
84	Commerzbank Aktiengesellschaft (Commerzbank)	○	○
85	Morgan Stanly Capital Group (Singapore)Pte.	○	○
86	Koch Metals Trading Limited		○
87	Koch Commodities Europe Limited		○
88	Koch Refining International Pte. Ltd.		○
89	Koch Supply & Trading Sarl		○
90	キグナス石油株式会社		○
91	岡地株式会社		○
92	野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービシズ株式会社	○	○
97	TOYOTA TSUSHO METALS LIMITED		○
98	ENGIE Global Markets		○
99	SBI リクイディティ・マーケット株式会社		○
100	SBI FX トレード株式会社		○
101	アイエヌジー バンク エヌ・ヴィ	○	○
103	RWE Supply & Trading GmbH		○
104	TOTSA TOTAL OIL TRADING SA		○
105	RWE Supply & Trading Asia-Pacific Pte. Ltd.		○
107	Sumitomo Corporation Global Commodities Limited		○
108	Electroroute Energy Trading Limited		○
109	ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド	○	○
110	アストマックス株式会社		○
111	カーギル・ジャパン合同会社	○	○
112	ナティクシス		○
113	東京海上日動火災保険株式会社		○
114	FOREX EXCHANGE 株式会社	○	○
115	World Fuel Services(Singapore)Pte Ltd		○
116	損害保険ジャパン株式会社		○
117	Total Gas & Power Asia Private Limited		○
118	シェルジャパン株式会社		○
119	ENGIE Energy Marketing Singapore Pte.Ltd.		○
120	株式会社 Loop		○

事業者 番号	事業者名	主務省	
		農林水産省 関係	経済産業省 関係
122	HSBC BANK PLC		○
123	MC リテールエナジー株式会社		○
124	アマゾン・エナジー・エルエルシー (Amazon Energy LLC)		○
126	マッコーリーエナジージャパン株式会社		○
127	丸紅ペトロリアム株式会社		○
128	BP Energy Asia Pte. Limited		○
129	RWE Supply & Trading Japan 株式会社		○
130	Olam Global Agri Pte Limited	○	
131	Javelin Global Commodities (UK) Ltd		○
132	株式会社クリーンエナジーコネク		○
133	丸紅新電力株式会社		○
134	Greenest Energy 株式会社		○
135	Bank of America, N. A.	○	○
136	Citibank, N. A.	○	○
137	Citigroup Global Markets Limited	○	○
140	株式会社 JERA パワートレーディング		○
141	ElectroRoute Japan 株式会社		○
142	ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレ イション・リミテッド		○
143	Osaka Gas Energy Supply and Trading Pte. Ltd.		○
144	エンジー・エナジー・マーケティング・ジャパン株式会社		○
145	A/S Global Risk Management Ltd. Fondsmaglerselskab		○
146	VITOL ASIA PTE LTD		○
147	UBS 証券株式会社	○	○
148	MFT Energy APAC3 株式会社		○
149	Axpo Singapore Pte. Ltd.		○
150	Royal Bank of Canada	○	○
151	MERCURIA ASIA RESOURCES PTE. LTD.		○
152	エナジーグリッド株式会社		○
153	株式会社 eXstend		○
154	Bank of Montreal		○
155	Dare Global Limited		○
156	Hartree Partners, LP		○
157	バンブーパワートレーディング合同会社		○
158	GLOBAL RISK MANAGEMENT PTE. LTD.		○
159	BP エナジージャパン株式会社		○
160	Vattenfall Energy Trading GmbH		○
161	Gunvor Singapore Pte. Ltd.		○
162	Hartree Partners Japan 合同会社		○

(出典) 経済産業省ウェブサイト (2025年8月20日時点)

※は商品先物取引業者 (店頭商品デリバティブ取引) (6社)



## II. アンケート調査結果

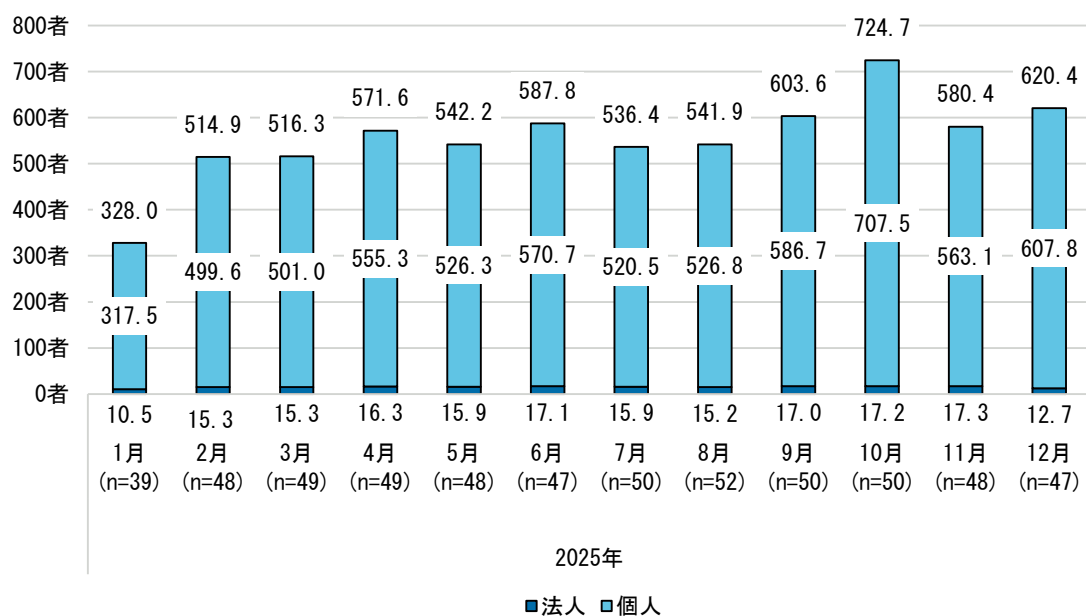
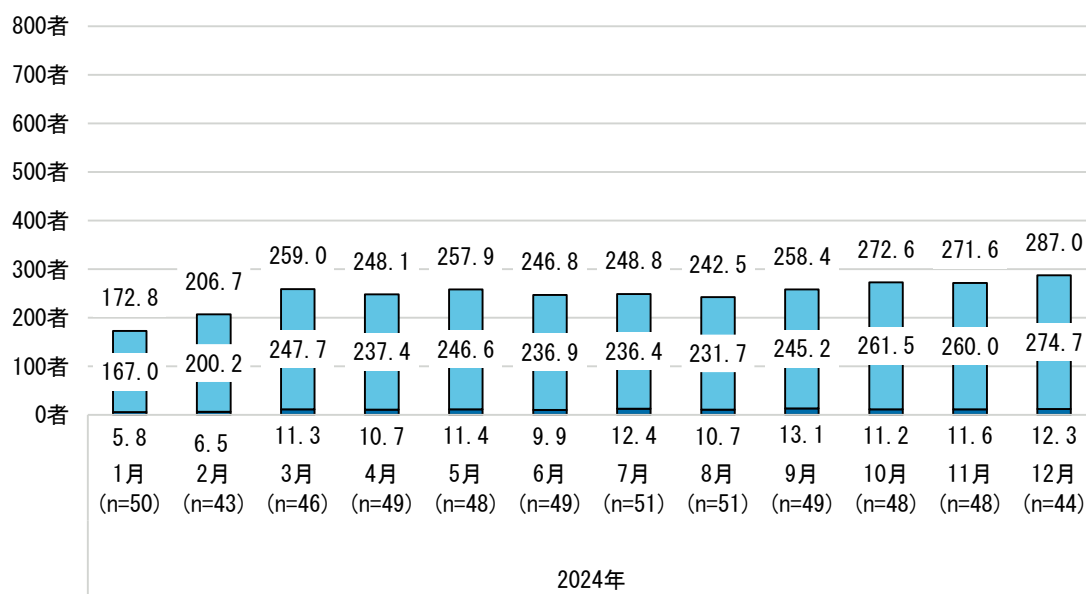


# 1. 報告された店頭商品デリバティブ取引の概観

## (1) 取引先数（1社あたりの平均）

集計対象期間における取引先数は、以下の通りとなっている。法人、個人ともに月ごとに増減がみられるものの、全体としては概ね増加傾向となっており、特に2025年2月以降は個人と法人の合計が500者を超えている。

図表 3：取引先数



※ 法人・個人を分けた取引先数の報告は2024年調査から実施しているため、2024年以降の結果を掲載している。

(2) 取引されている商品

集計対象期間中に取引実績が確認された商品は以下の通り。なお、以降の分析のため、大分類として「金属・エネルギー」（法第2条第1項第2号）、「電力」（同項第4号）、「農産品」（同項第1号）、「その他」の4分類で整理した。また、「金属・エネルギー」及び「電力」を「経済産業省関連商品」、「農産品」を「農林水産省関連商品」と定義した。

図表 4：取引報告があった商品一覧

大分類	商品名	大分類	商品名
金属・エネルギー	金	電力	日本電力
	プラチナ	農産品	一般大豆
	パラジウム		とうもろこし
	銅		その他
	アルミニウム	その他	その他
	ニッケル		
	亜鉛		
	鉛		
	錫		
	Brent 原油		
	Dubai 原油		
	JCC 原油		
	Oman 原油		
	WTI 原油		
	MEC 原油		
	ガソリン		
	ディーゼル		
	ジェット燃料		
	燃料油		
	灯油		
	暖房油		
	天然ガス液		
	ナフサ		
	石油化学製品		
	天然ガス		
	軽油		
	一般炭		
	原料炭		
	鉄鉱石		
	コバルト		
その他			

※ 大分類「その他」の商品としては、「プレート」、「商品指数」、「生牛」、「排出権取引」の報告があった。以降の分析においては、特段の記載がない限り、「その他」に分類される商品の取引も含めている。

図表 5：(参考) 2023 年度及び 2024 年度調査で取引報告があった商品一覧

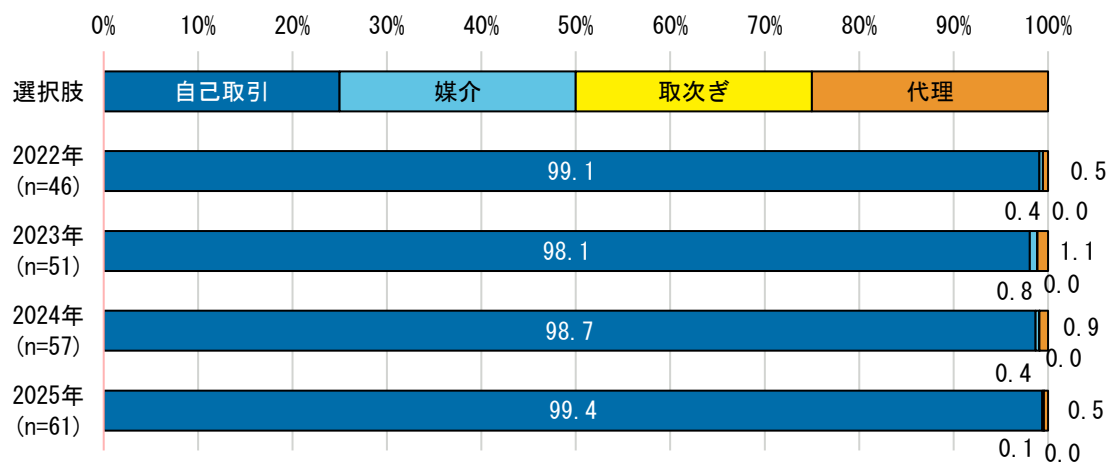
大分類	商品名	大分類	商品名
金属・エネルギー	金	電力	日本電力
	銀		その他
	プラチナ	農産品	一般大豆
	パラジウム		とうもろこし
	銅		その他
	アルミニウム	その他	その他
	ニッケル		
	亜鉛		
	鉛		
	錫		
	Brent 原油		
	Dubai 原油		
	JCC 原油		
	Oman 原油		
	WTI 原油		
	MEC 原油		
	ガソリン		
	ディーゼル		
	ジェット燃料		
	燃料油		
	灯油		
	暖房油		
	天然ガス液		
	ナフサ		
	石油化学製品		
	天然ガス		
	軽油		
	一般炭		
	原料炭		
	鉄鉱石		
	コバルト		
	その他		

### (3) 取引形態

集計対象期間における取引形態（自己取引/媒介/取次ぎ/代理）は、自己取引が99.4%を占めていた。

2022年、2023年の結果と比べても、傾向に大きな違いはみられない。

図表 6：取引形態

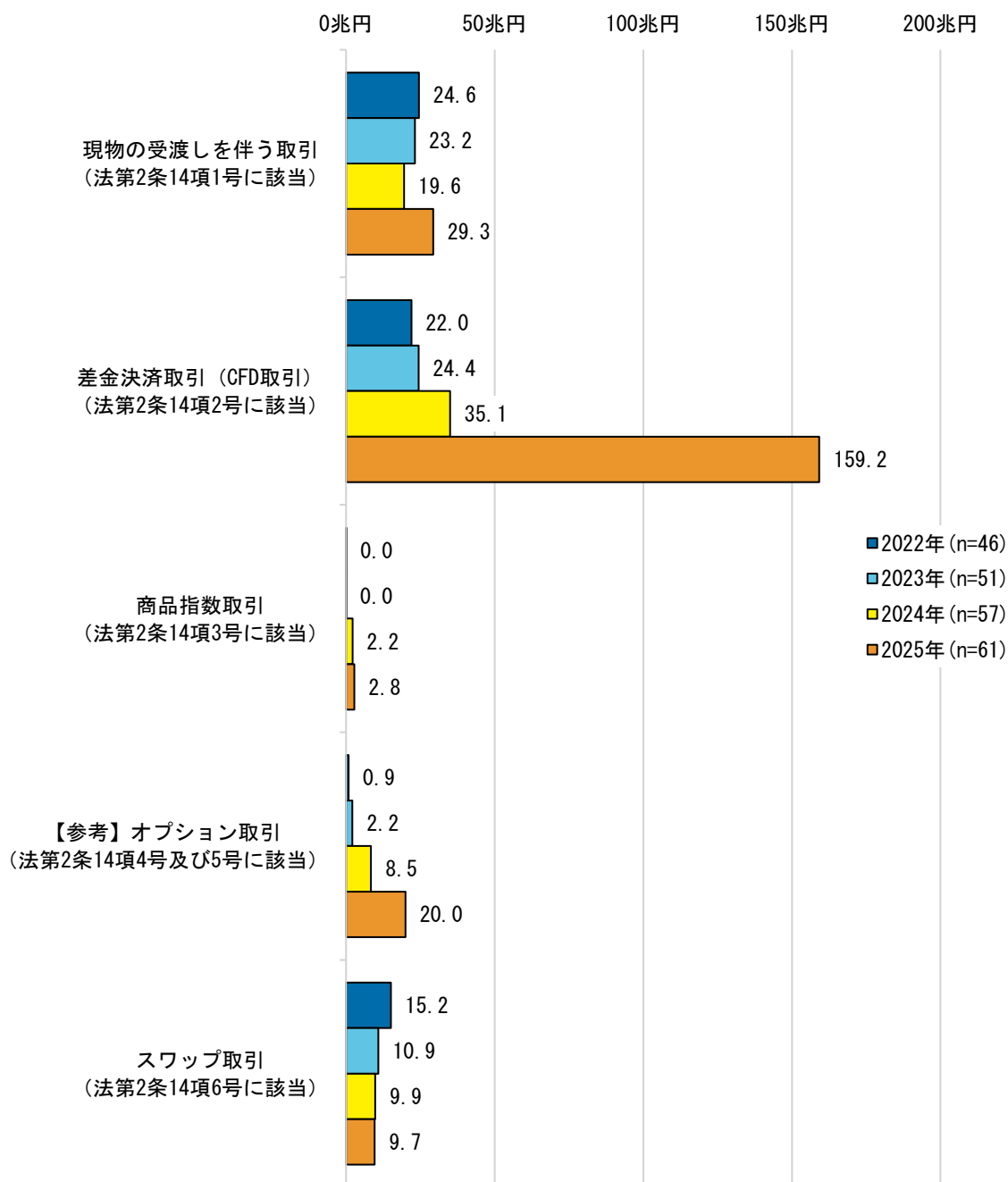


※ 集計対象期間における取引金額（想定元本）の合計に占める、各取引形態別の金額の割合を算出。

#### (4) 取引方法

集計対象期間における取引方法（現物の受け渡しを伴う取引/差金決済取引/商品指数取引/オプション取引/スワップ取引）別の取引金額（想定元本）の合計は、「差金決済取引」が約 160 兆円で最も高く、次いで「現物の受け渡しを伴う取引」が約 30 兆円となった。

図表 7：月間取引金額（想定元本）

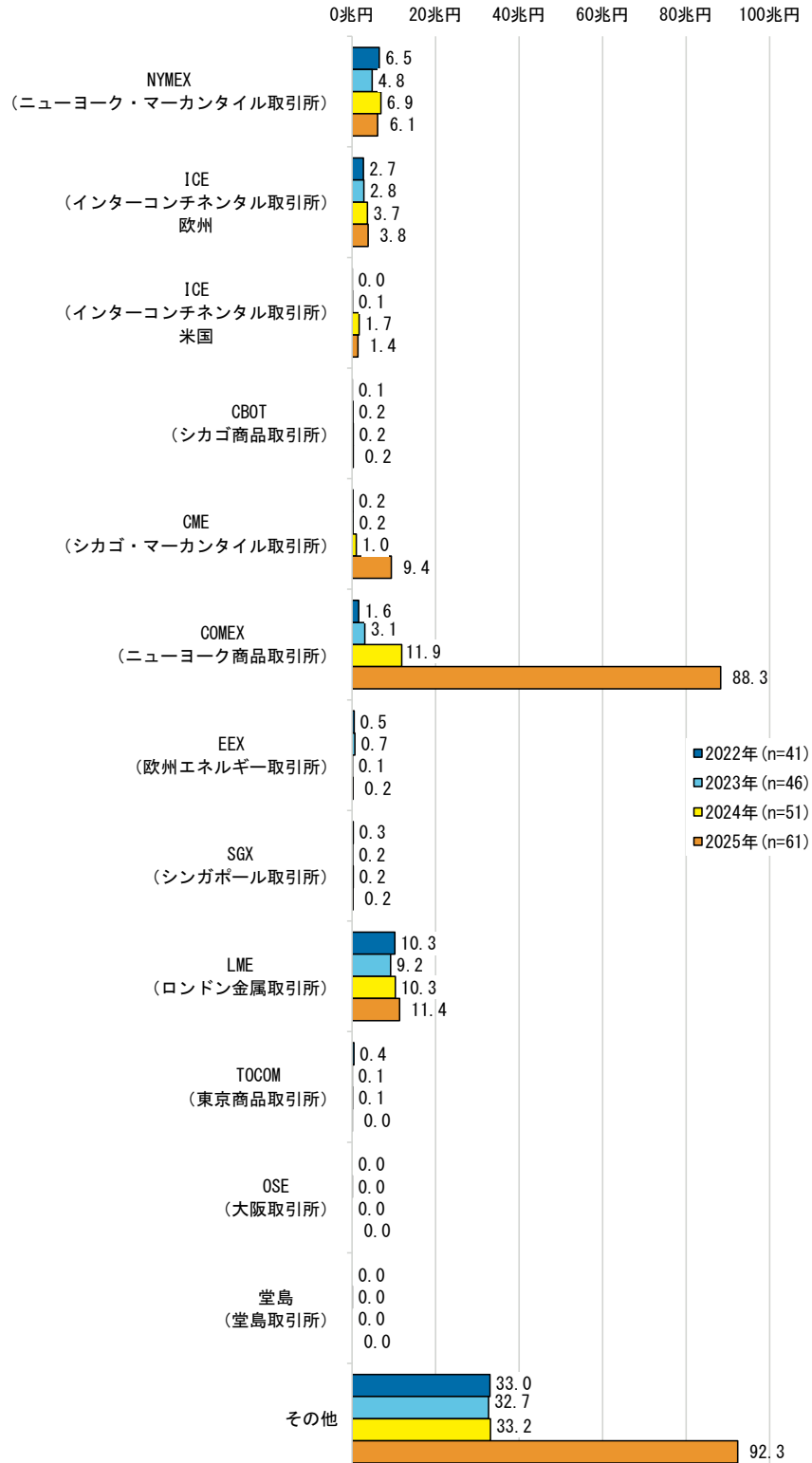


※ オプション取引については、統一的な取引金額（想定元本）の適切な算出が難しいことから、本調査における必須回答項目としなかったため、金額の報告があった取引のみ集計。

(5) 原市場

集計対象期間における月間取引金額を原市場別に整理すると以下の通りとなった。なお、「その他」の具体的な回答としては、「JEPX」、「Loco London」、「スポット」、「Loco Zurich」、「Loco Tokyo」、「PLATTS」などが報告されている。

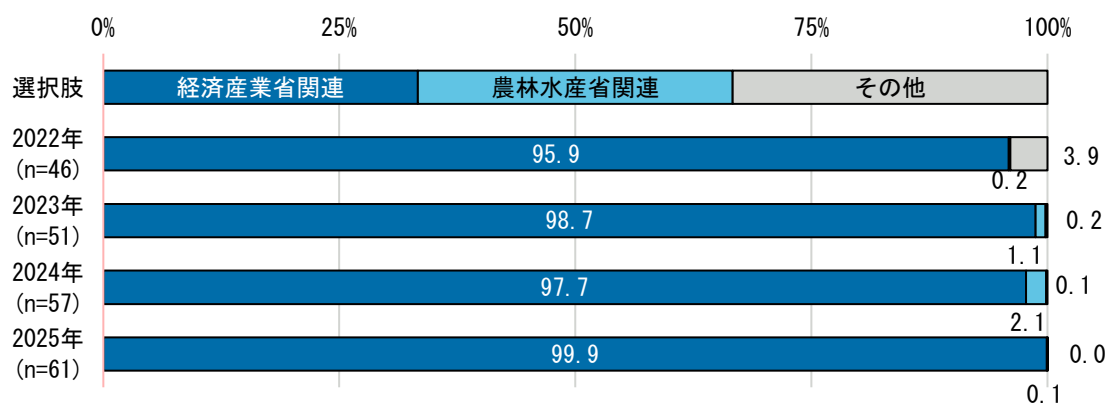
図表 8：原市場別取引金額



## (6) 所管省庁別

集計対象期間における月間取引金額を所管省庁別に整理すると以下の通りとなった。2025年は99.9%が経済産業省関連となっており、2024年までと同様に経済産業省関連が大半を占めている。

図表 9：所管省庁別



※ 集計対象期間における取引金額（想定元本）の合計に占める、所管省庁別の金額の割合を算出。

## 2. 取引金額

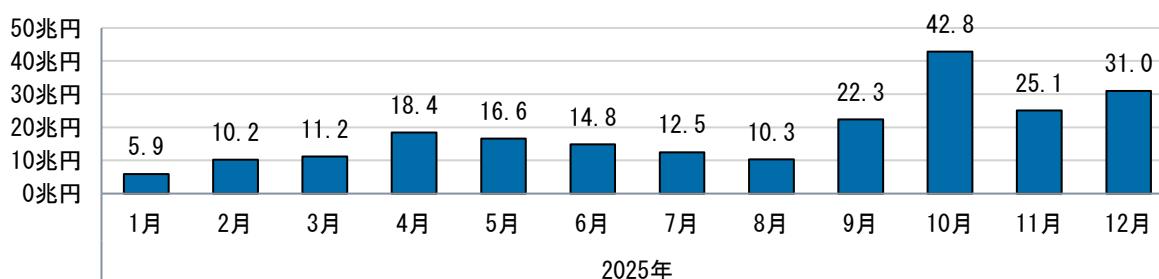
### (1) 月間取引金額（想定元本）

#### ① 月間取引金額（想定元本）の推移

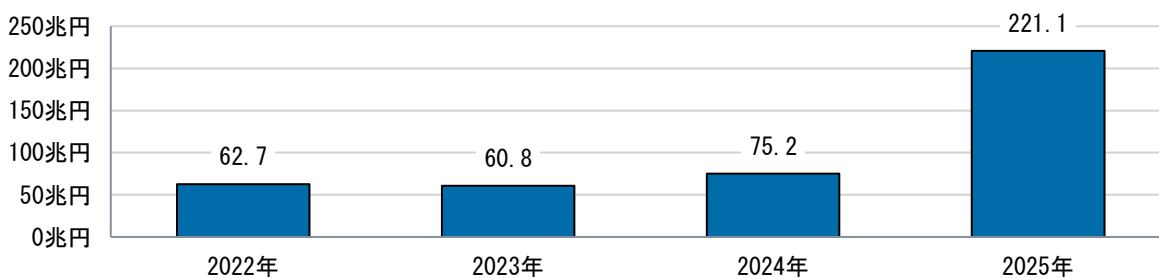
集計対象期間における月間の取引金額（想定元本）の推移は以下の通りとなった。2025年2月以降は10兆円以上で推移し、10月には42.8兆円となっている。

年間では221.1兆円となっており、2022年から2024年と比べると増加傾向となっている。

図表 10：月間取引金額（想定元本）



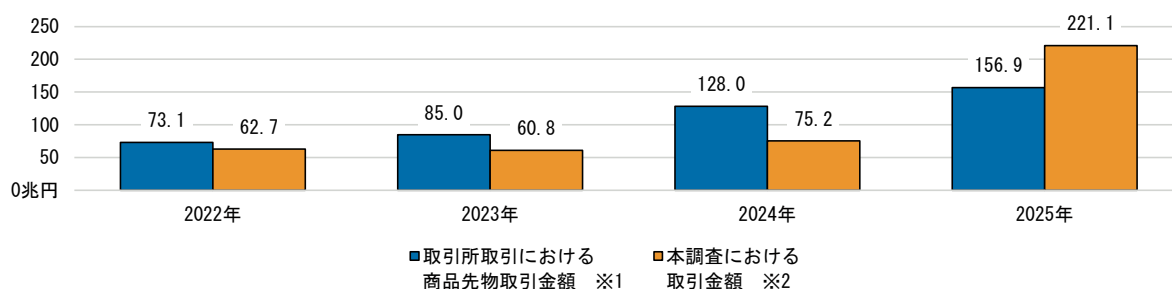
図表 11：年間取引金額（想定元本・経年比較）



② 日本取引所グループ（JPX グループ）にて取引された商品先物取引の取引高（金額）との比較

本調査で報告のあった店頭商品デリバティブ取引の取引金額（想定元本）と日本取引所グループ（JPX グループ）にて取引された商品先物取引の取引高（金額）と比較すると以下の通りとなった。本調査における商品の種別と日本取引所グループにおける商品の種別は一致しないため参考値となるが、いずれも 2023 年以降は増加傾向が続いており、2025 年は本調査における取引金額が 221.1 兆円となっているのに対し、取引所取引における取引金額が 156.9 兆円となっている。

図表 12：日本取引所グループにて取引された商品先物取引の取引高（金額）との比較



※1：日本取引所グループが公表している取引総括表<sup>1</sup>より、商品先物取引の金額を合計。2025年2月1日時点における大阪取引所の上場商品は、金、銀、白金、パラジウム、CME 原油等指数、ゴム（RSS3）、ゴム（TSR20）、一般大豆、小豆先物、とうもろこし。2025年2月1日時点における東京商品取引所の上場商品は、ドバイ原油、バージガソリン、バージ灯油、バージ軽油、東エリア・ベースロード電力、西エリア・ベースロード電力、東エリア・日中ロード電力、西エリア・日中ロード電力、LNG 先物、中京ローリーガソリン、中京ローリー灯油。

※2：本調査において報告された商品別の月間取引金額（想定元本）を合計。

<sup>1</sup> 日本取引所グループ 取引総括表 [https://www.jpx.co.jp/markets/statistics/derivatives/trading-volume/nlsgeu000004j469\\_att/soukatsu\\_Year\\_2024.xlsx](https://www.jpx.co.jp/markets/statistics/derivatives/trading-volume/nlsgeu000004j469_att/soukatsu_Year_2024.xlsx)

### ③ 商品別

商品ごとの月間取引金額（想定元本）を降順に10項目示すと、以下の通りとなった。  
全体では、「金」の取引金額が多くなっている。

事業者分類別にみると、「銅」、「金属・エネルギー その他」「アルミニウム」「ニッケル」については、「法人のみ」の事業者による取引が9割以上を占める。

図表 13：商品別平均月間取引金額（想定元本）

大分類	商品名	平均月間取引金額 (想定元本) (兆円)			左記の割合	
		合計	事業者分類		事業者分類	
			法人のみ	個人あり	法人のみ	個人あり
金属・エネルギー	金	13.81	2.41	11.41	17.4%	82.6%
金属・エネルギー	銀	1.13	0.35	0.78	31.2%	68.8%
金属・エネルギー	WTI 原油	0.91	0.00	0.91	0.3%	99.7%
金属・エネルギー	銅	0.77	0.70	0.07	91.2%	8.8%
金属・エネルギー	天然ガス (Natural Gas)	0.34	0.04	0.30	12.2%	87.8%
金属・エネルギー	その他	0.23	0.23	0.00	100.0%	0.0%
金属・エネルギー	アルミニウム	0.20	0.20	0.00	99.0%	1.0%
農産品	その他	0.16	0.02	0.14	9.8%	90.2%
金属・エネルギー	ニッケル	0.10	0.10	0.00	100.0%	0.0%
金属・エネルギー	Brent 原油	0.07	0.04	0.03	63.0%	37.0%

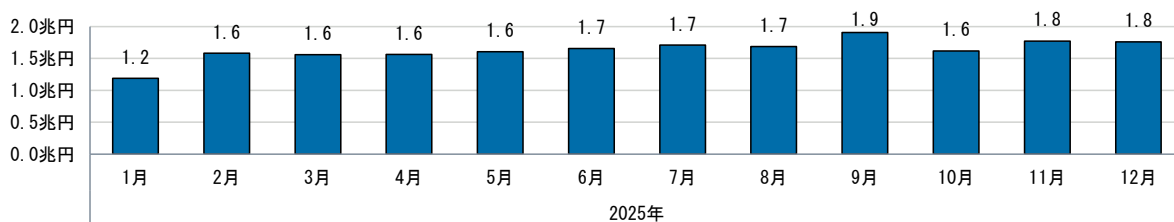
- ※ 各事業者から報告された集計対象期間中の商品ごとの月間取引金額（想定元本）を合計し、月平均を算出。
- ※ 事業者分類について、商品先物取引業者のうち許可申請等で顧客を法人に限っている業者及び特定店頭商品デリバティブ事業者を「法人のみ」、その他（商品先物取引業者のうち個人を顧客とすることができる業者）を「個人あり」としている。
- ※ 小数点第3位を四捨五入している関係で、合計数値が「法人のみ」「個人あり」の合計と一致しない箇所がある。

## (2) 月末建玉残高

### ① 月末建玉残高の推移

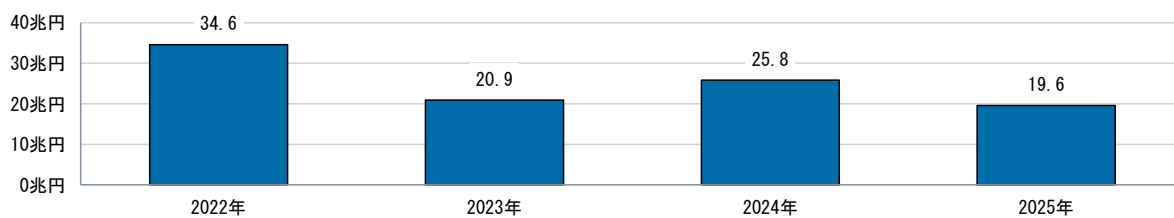
集計対象期間における月末建玉残高の推移は以下の通りとなった。1～2兆円の範囲で推移している。

図表 14：月末建玉残高



※ 各月末における事業者ごとの商品別の月末建玉残高について、「売ポジションの建玉残高」-「買ポジションの建玉残高」の絶対値を計算し、全事業者・全商品分を合計した。

図表 15：月末建玉残高（経年比較）



※ 小数点第2位を四捨五入している関係で、2025年の合計数値が2025年1月～12月の合計と一致しない。

## ② 商品別

商品ごとの月末建玉残高を降順に 10 項目示すと、以下の通りとなった。

図表 16：商品ごとの平均月末建玉残高

大分類	商品名	平均月末建玉残高 (兆円)
金属・エネルギー	金	0.45
金属・エネルギー	Dubai 原油	0.17
金属・エネルギー	Brent 原油	0.13
金属・エネルギー	銅	0.12
金属・エネルギー	アルミニウム	0.12
金属・エネルギー	天然ガス液 (NGL)	0.10
金属・エネルギー	天然ガス (Natural Gas)	0.08
金属・エネルギー	その他	0.07
金属・エネルギー	銀	0.06
金属・エネルギー	ニッケル	0.04

※ 各月末における事業者ごとの商品別の月末建玉残高について、「売ポジションの建玉残高」－「買ポジションの建玉残高」の絶対値を計算し、全事業者・全商品分を合計し、集計対象期間の月平均を算出した。

### 3. ヒアリング調査

#### (1) ヒアリング調査結果

商品先物取引法における商品先物取引業者（法第2条第23項）若しくは特定店頭商品デリバティブ取引業者（法第349条第1項）の数社に対しアンケート調査への対応等についてヒアリングを実施した。その結果の概要は以下の通りとなっている。

図表 17：ヒアリング調査結果概要

項番	項目	ヒアリング結果
1	調査への対応フローについて	ヒアリング先各社で多少の違いはあるものの、いずれも対応フローについてはある程度確立されており、事業者によってはシステム化も進んでいる。
2	報告頻度について	報告頻度を現状の1か月に1度から、3か月に1度とする案については、事業者としては大きな負担軽減にはつながらない模様。 データ取得の関係で、毎月の報告の方が対応しやすいという意見もみられたことから、来年度以降も引き続き月次報告ベースで調査を実施するのが望ましい。
3	調査項目について	現状の調査項目で、市場全体のリスクを測るうえで必要な項目は概ね調査できているとの認識が各社から得られた。 したがって、早期に調査項目を追加・変更する必要性は高くないといえる。
4	事前の準備期間について	調査項目の変更等にあたっては、1か月～3か月程度の準備期間が必要とみられる。 調査項目等を変更して、仮に2026年10月から調査を開始する場合、夏ごろには事業者へ通知を行う必要がある。

#### 4. 調査結果のまとめ

##### (1) 取引先数・金額は増加傾向

回答事業者1社あたりの取引先数は、法人・個人ともに月ごとに増減はあるものの、全体としては増加傾向となっている（P. 13）。

また、月間取引金額についても、2022年～2024年の結果と比較すると増加傾向にある（P. 20）。

急激な増加となっている背景には価格高騰による金の取引の増加や為替レートの変動（円安）の影響が考えられる。

##### (2) 取引されている商品・取引形態は大きな変動なし

取引されている商品、取引形態については、経年比較でも大きな差はみられない（P. 14～16、19）。今後も同様に、商品では経済産業省関連商品、取引形態では自己取引が大半を占める傾向が続くことが予想される。

##### (3) 取引方法では「差金決済取引」が増加

取引方法別にみると、「差金決済取引」が2025年に大幅に増加している。一方、「現物の受け渡しを伴う取引」は横這い、「スワップ取引」については減少傾向となっている。

（P. 17）

##### (4) 月間取引金額・月末建玉残高ともに月平均では「金」が最も多い。

月間取引金額・月末建玉残高ともに月平均では「金」が最も多く、それぞれ13.81兆円、0.45兆円となっている。月間取引金額は「銀」（1.13兆円）、「WTI原油」（0.91兆円）と続く一方、月末建玉残高については「Dubai原油」（0.17兆円）、「Brent原油」（0.13兆円）の順となっている。「WTI原油」は月末建玉残高の上位10項目には含まれていないことから、「WTI原油」は売建玉を残さずに決済される取引が比較的多いことが考えられる（P. 22、24）。